

欧州連合の原発許容に日本の5人の元総理大臣が異議を表明 福島原発事故の放射線汚染による小児甲状腺がんを指摘！

欧州連合(EU)の欧州委員会は、COP26での石炭火力の廃止方針を受けて、「グリーン」な経済活動と認める「EUタクソミー」に原発を盛り込むことを決定した。今年中に原発を廃止することに進んでいるドイツは「原子力は持続可能ではない」との反対の態度を表明し、オーストリアやスペイン、デンマーク、ルクセンブルグの4か国は担当閣僚が連名で「原発を事実上、風力や太陽光と同じように扱うなら分類が危機に直面する」として反対を指摘している。



説明する小泉・菅元総理

この欧州委員会の動きに対して、360の市民団体が抗議の声を上げ、多くの署名が送られた。そして小泉純一郎、菅直人、細川護熙、鳩山由紀夫、村山富市の5人の元総理大臣が連名で1月27日に書簡を送った。書簡は、欧州委員会が原発を「EUタクソミー」に盛り込んだことに「大きな衝撃を受けた」として、日本では原発事故によって「多くの子どもたちが甲状腺がんに苦しみ、莫大な国富が消え去った。この過ちをヨーロッパの皆さんが繰り返して欲しくない」と訴えた。

福島の甲状腺がん患者6人が東電に損害賠償を提訴

東電福島原発事故の放射性物質の影響で甲状腺がんとなった17~27歳の男女6人が、東電に対して損害賠償を求める訴訟を1月27日に東京地裁に起こした。原告らは県の調査で甲状腺がんを診断され、2人は甲状腺の片側を切断し、4人は甲状腺を全摘出した。

弁護団は「東電は事故との因果関係を認め、補償制度を作るべきだ」と訴えた。子供の甲状腺がんは県内で約300人が甲状腺がんかその疑いとされている。

岸田政権と福島県がこの書簡に対しデタラメな反論

甲状腺がんの損害賠償請求の提訴、それが5人の元首相の「書簡」で世界に広まることを恐れた岸田政権は、元首相らの「書簡」に対して、山口壮環境相は、「福島県内の子どもたちに被曝による健康被害が生じていると誤解を与え、差別や偏見を助長する」として「適切でない」とした。まるで広島への原爆投下のあと、米軍GHQが放射線被害報道を禁止し、調査だけで治療も補償もまともにしなかったのと同じ構図である。

甲状腺がん被害を否定する環境省・福島県に抗議を

2月4日に「311 子ども甲状腺がん裁判弁護団」は、山口環境相、高市自民党総務会長、内堀福島県知事などに対して、抗議声明を発表した。その中で福島では293人の甲状腺がんが多発し、222人が摘出手術を受けているのは隠せない事実である。事実を隠す政府の発言こそが「差別と偏見」を助長するものだと強く抗議した。

東電は原発事故汚染水の海洋放出を止めろ！

漁民も住民も了承していないのに強行

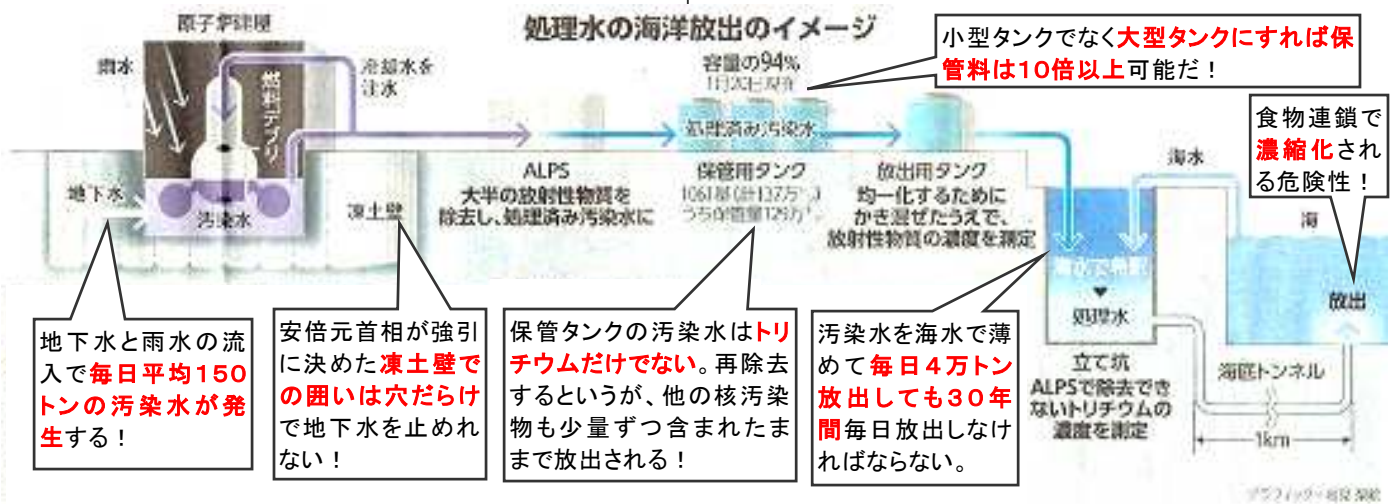
東電は福島第一原発の処理水＝トリチウム汚染水の海洋放出を決定し、原発から約1kmの海底トンネルを新設し、沖合で放出すると準備を開始している。

漁業者や市民団体は放出を了承していないのに、一方的に進めている。IAEA 調査団による調査、規制委員会での審査が終わる6月から本格的工事をする準備が進められている。政府・東電の約束では「関係者の理解なしには、いかなる処分もしない」となっている。海洋汚染も減少し沿岸漁業が再開できる状態の今、汚染水の

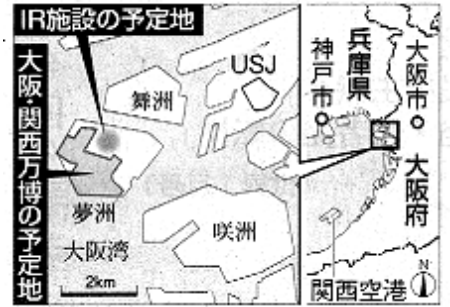
放出は漁業の再開に打撃を与え、住民の健康に決定的な危険性を持ち込む。東電は汚染水の放出をするな！

除染技術の確立までは大型タンクに保管せよ

汚染水は今でも毎日150トン、10日でタンクが1つ一杯となる。流入量を大幅に減らさないと、無限に放出を繰り返さないと汚染水はどんどん増加する。保管しているタンクは小型であり、10倍以上の容量の大型タンクを設置すれば保管は十分可能である。トリチウム汚染の除去技術もいくつかの試作が行われ研究は進んでいる。海洋汚染、水俣病のような汚染が原因の健康被害を防ごう。



大阪維新のIR・カジノ誘致を許すな 市民の要求署名を提出



夢洲整備をめぐる経費増	
	増加額
IR予定地の液状化・ 土壌汚染対策 など	+790億円
阪神高速淀川 左岸線の建設地の 土壌汚染対策 など	+756億円
万博会場の 大屋根建設 など	+600億円
大阪メトロ延伸部の 地中障害物撤去 など	+ 96億円
夢洲駅増強や 周辺通路の拡幅	+ 33億円
夢洲駅の改札前広場や 階段の整備 など	+ 30億円
合計 約2300億円	

全く杜撰な舞洲整備計画

夢洲というと、きれいな博覧会やホテルが建設される夢の地域と思われるが、実はゴミによる埋め立て地であり、産業廃棄物の廃棄場である。ここに高層の高級ホテルやIR 関連設備を建設するという。工業・産業用地であった埋め立て地は、軟弱な地盤であり、地震によって液状化の危険がある。また産業廃棄物が埋め立てられているので、土壌汚染対策が必要である。こんな場所で計画を成立させるには大阪市は巨額な予算で対応する必要がある。

大阪市 IR 推進局に署名を提出

大阪市議会が開会する2月10日に、IR・カジノ誘致に反対する署名を提出するための市役所前行動が行われた。大阪市民交流会などカジノに反対する9団体、総計200名が市役所前に集まってプラカードとポスターで反対の意思を表明した。

9日までに集められた署名は7万1千筆で、引き続いて署名は行われている。

集会では維新市政はコロナには175億円しか予算は使わず、医療崩壊と自宅待機の惨状を生み出してきた。ところがIR・カジノの建設には2000億円以上の市民の負担を強要していることが指摘された。4月議会の決定だけでなく、政府の認可、設備認可、IR業者との契約まで闘いの期間は残されている。事実が明らかになれば、大阪を「ばくち場」にする計画は許されない。これからも闘いを継続していこう。



市役所前で抗議行動



IR推進局に署名簿提出

赤字になる計画は中止せよ

大阪 IR 計画は当初の計画から、インテックス大阪の 1/3 以下と縮小され、国外からの富裕層の入場はほとんど期待できない状態である。今後の拡張の計画なんて、絵に描いた餅である。儲からない IR 部分を後から拡張するわけがない。

過去投資分を無視しても、これらだけでも 2482 億円が夢洲に投資される。大阪 IR は、どんな根拠で USJ の 1.4 倍もの人が来場するのか？業者からの納付金 1060 億円が 65 年間も継続可能なのか？全く絵に描いた餅の計画である。責任をとれるのか？

公聴会では反対の意見が噴出

1月23日から始まった公聴会は、維新流の市民の意見を制約するものであったが、発言者の多くはIR・カジノ反対であった。事業者側の要求で地盤調査の結果790億円の土地改良費が必要となり、松井市長の「市民の税金は使わない」との約束は破綻した。IR 用地の賃料は35年で合計875億円、そのほとんどが土地改良に支出されてしまう。

最新刊 日本戦没学生記念会機関誌「わだつみのこえ」No155 (2022/1/31)



発行：2022. 1. 31
定価：1000 円
脱原発でも扱います
連絡いただいたら送料
代金は切手で。

- 巻頭言 冠木克彦
- 教育現場からの闘いの報告 高嶋伸欣
志水博子
今も繰り返される歴史教科書改ざんの政治的圧力
大阪府中学生統一テスト「チャレンジテスト」とは
- 会員・会友の活動報告 三浦 洋
おかだだい
西尾慧吾
ユージンスミスの見た MINAMATA
表現の不自由展はなぜ国家から忌避されるのか
日本社会の構造悪を正す「遺骨土砂問題」運動
- 書評と紹介 松岡 勲
永野 泉
小野政美
岩本 勲
「戦争は女の顔をしていない」スヴェトラナ・アレクシェーヴィチ
「ペリリュー楽園のゲルニカ」武田一義
「デジタル・ファシズム」堤未果
「靖國神社と聖戦史観」内田雅敏
- 各地で開かれた戦争展 あいち・平和のための戦争展／戦争展 in 高槻・島本
- 関西わだつみ会報告 「アジアから問われる日本の戦争」展参加 他
- わだつみ会報告 総会の報告／新役員を選出／会員短信／わだつみ会規約
- わだつみ会の出版書籍の紹介 「学徒出陣」1993／「PEACE! PEACE! PEACE!」1995

西尾慧吾のページ

「脱原発・放射能汚染を考える会」のニュースに「西尾慧吾」のページを連載することになりました。遺骨土砂問題のみならず、「1972年から50年の節目の今年、ヤマトンチュとして沖縄にどのように向き合うべきか？」をテーマに、月2回書き続けるつもりです。沖縄に直接は入れなくても、まだまだ出来ることはあると思います。それを探し続ける姿勢だけは、絶対に失わないようにしたいと思っています。ぜひご意見をお寄せください。(西尾慧吾)

公害等調整委員会への直接要請を送ろう！

遺骨土砂問題意見書の可決は207自治体に

具志堅隆松さんの最初のハnstからもうすぐ1年が経過しようとしており、これだけの意見書が可決・参議院送付されているのに、一向に国は辺野古新基地建設強行を止めないばかりか、状況は悪化する一方です。

全国色々なところに問題意識を感じる方がたくさんいて、それぞれがそれぞれの場所・立場で抗議したからこそ、これだけの反対の意思表示が出ているのだと思います。その重みを実感しない政府が、本当に腹立たしい。

これ以上意見書の数だけ増やしても、国が深刻に受け止めないのは目に見えています。公害等調整委員会が県知事の措置命令を取り消せば、遺骨土砂の使用まで始まってしまいかも知れません

改めて、委員会への直接要請を呼び掛けたい

いま、総務省公害等調整委員会で、昨年5月に沖縄県知事が出した措置命令の取り消し裁定申請の審査が行われている。もし取り消し命令が出れば、いよいよ熊野鉦山を含む沖縄戦跡国定公園一帯での土砂採取が現実化してしまいます。

具志堅さんや支える方々は、同委員会宛に要請文を送るように呼びかけられています。ぜひご協力ください。

<総務省公害等調整委員会に送る要請文の文例>

年月日:2022年2月7日

宛先:公害等調整委員会 委員長様

要請者:住所、氏名、連絡先

送付先:公害等調整委員会 FAX 03 3581 9488

〒100-0013 千代田区霞が関3-1-1

沖縄県糸満市での鉦物掘採に係る措置命令に対する取消裁定申請事件の公正な審査を求める要請
現在、防衛省・沖縄防衛局は、米軍普天間飛行場移設に伴う辺野古・大浦湾埋め立て工事に、沖縄島南部の鉦山で採取した土砂を使用する計画だと指摘されています。沖縄島南部は沖縄戦の激戦地であり、沖縄住民・日本兵・米兵・朝鮮半島出身者などの多数の沖縄戦犠牲者の遺骨が、未収集のままとなっています。

そうした場所で鉦山開発・土砂採取を行うことは、今後の遺骨収集を著しく妨げることとなり、2016年に国会で

全会一致成立した「戦没者の遺骨収集の推進に関する法律」の精神に反するのみならず、沖縄戦犠牲者遺族の宗教的人格権を侵害する憲法違反行為です。

2021年8月、沖縄土石工業は、糸満市米須の熊野鉦山での鉦山開発に関し、沖縄県の措置命令を違法として、貴委員会に命令取消の裁定を申請しました。熊野鉦山は、「第二次大戦における日米両国の激戦地として知られている本島南部の戦跡を保護することにより、戦争の悲惨さ、平和の尊さを認識し、20万余りの戦没者の霊を慰める」目的で設けられた「沖縄戦跡国定公園」の内部にあり、一帯の風景は自然公園法第33条2項に基づく保護の対象にされるべきです。

沖縄戦の記憶を留めた風景を破壊する工事計画に対しては、沖縄県内のみならず、全国で抗議の声が上がっています。「戦没者の遺骨を含む土砂を埋め立てに用いてはならない」とする意見書は、現時点で全地方自治体の1割を超える、計207自治体議会で可決されており、その多くが党派を超えた圧倒的賛成多数や全会一致によるものです。

このような事情に鑑み、本件取消裁定申請事件について、以下の要請事項に十分配慮され、公正な判断を下されるよう、お願い致します。

記

1. 自然公園法第33条2項を根拠にした沖縄県の措置命令の是非判断においては、熊野鉦山が沖縄戦跡国定公園内にあるという特別の事情に基づき、保護対象の「風景」を狭義の「外観」に限定せず、沖縄戦の記憶を留める「歴史の風景」も保護されるべきことに十分配慮されること。
 2. 熊野鉦山を含む沖縄戦跡国定公園一帯での土砂採取・開発工事が、「戦没者の遺骨収集の推進に関する法律」違反となり得ることを重大に受け止め、同公園一帯の現地視察をされること。
 3. 沖縄県内外の計207地方自治体から、戦没者の遺骨が含まれる土砂を用いることに反対する意見書が参議院に提出されたことを重大に受け止め、沖縄戦戦没者遺族の心情に十分配慮した判断を行われること。
- 以上



案内 映画「標的」の上映

捏造記事を書いたとして激しいバッシングにさらされた元朝日新聞記者・植村隆氏が、汚名をそそぐべく闘う姿を記録したドキュメンタリー映画。元慰安婦だった韓国女性女性の証言を伝えるスクープ記事を書いてから23年後の2014年、記事の内容をめぐって植村氏を「捏造記

シネ・ヌーヴォ(西区九条)3月4日まで

者」とするバッシングが始まる。植村氏や職場、就職先、そして家族が脅迫される中、大勢の市民や弁護士、マスコミ関係者が支援に立ち上がる。西嶋真司監督が、バッシングに真正面から立ち向かう植村氏の姿を追い、ジャーナリズムの危機に迫る。

プルサーマル同意 地元交付金が復活(朝日 1/16)

使用済み核燃料を再処理してプルトニウムを取り出し、MOX 燃料を作成して原発で使用するプルサーマル発電は現在は関電の高浜 3, 4 号機、四国の伊方3号機、九州の厳戒号機だけである。プルサーマルはより高温となり、使用済み燃料も30年程度冷却し続けなければならない。政府は再処理工場の稼働と、プルトニウム生成を行うため、プルサーマル発電を拡大しようとしている。

九電、今期純利益 21%減少(日経産業 2/8)

九電は今期の連結純利益が前期比 21%減少すると発表した。従来は 41%増の予定であったが、燃料価格の高騰と電力調達費の上昇が影響した。また、原発の安全対策工事には遅れが生じている。玄海3, 4号機でのテロ対策施設は昨年末に火災が発生し、工事が停止中。原因究明中であるが、再開のめどはたっていない。

河井夫婦事件で県議の辞職あいつぐ(朝日 1/29)

参院広島選挙区での河井夫妻による自民党議員への買収＝公選法違反事件で、検察は河井夫妻だけを立件して、地元議員100名については不起訴とした。これについて検察審査会は35人について「起訴相当」とした。その決定以降、自民党会派の市議が2人、そして県議が4人辞職した。それは、罰金刑が確定すると公民権が5年間停止されるのを恐れての対応である。

和歌山県 IR 計画、むりやり公聴会開催(朝日 2/8)

和歌山県でも IR 誘致計画が進んでいる。市民が請求した「住民投票条例」を市議会が否決して、2月7日の県議会特別委員会では、県と事業者は資金の調達の詳細を提出できなかった。初期投資額4700億円の7割はスイスの金融大手から借入れ、残りは企業からの出資としたが、詳細は未定のままである。その中でも県議会側は、パブコメと公聴会を実施することを認めた。

報告 日本はミャンマーODA を中止せよ

ミャンマーでの軍事クーデターから1年、日本でも東京や関西で支援の集会が開かれた。東京の外務省前、ミャンマー大使館前にはミャンマーの会社員、留学生支援者らが数百人参加して、国軍を支援し続ける日本政府に対して、「ODA を停止しろ！」と声を上げた。「現地では若者が国軍と闘っている。ミャンマーのことを忘れずに、共に闘ってほしい」と訴えられた。神戸や尼崎では市内に住むミャンマー人と留学生、支援者が集会を開いた。「私たちは諦めない！」の声。



案内 森友事件は未解決！ 怒りのデモを！

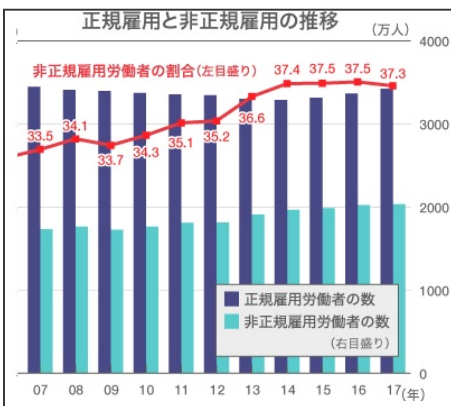
森友事件を、国民の税金でなかったことにする「認諾」は許されない。鈴木財務相は「公文書改ざんを、故意または重大な過失でない」として、佐川元理財局長に負担を求めないとした。権力による犯罪の隠蔽を許すな！

場所：野田中央第2公園（阪急宝塚線庄内）
日時：3月5日（土）11時集会、11時40分デモ
主催：「森友学園」疑獄を許すな！実行委員会



案内 原発のない明日を

毎年2回、大阪で開かれる「老朽原発このまま廃炉！大集会」の今年の計画が発表された。まだ詳細は未定であるが、5月29日に大阪市内で開催される。原発立地の運動と消費地を結んだこの行動は意義深いものである。集会に向けて参加者を拡大しよう。



雇用悪化と物価上昇で 労働者の生活は苦しく

非正規労働者が4割近く、そしてコロナで

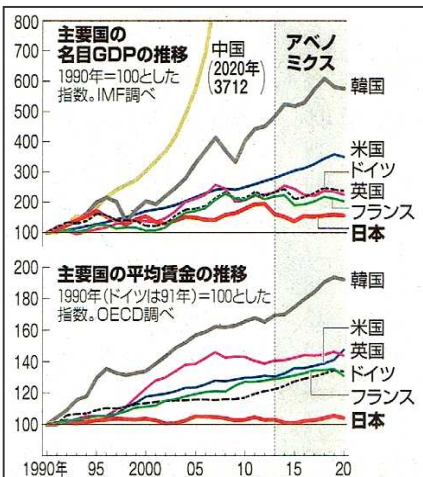
非正規労働者の割合はこの10年で大幅に増加し4割近くとなっていた。そして新型コロナ禍の中で女性の非正規者は約89万人が職を失った。中でも宿泊・飲食サービス業、卸売・小売業で大幅に減少した。シフト労働の時間数が減少し、ダブルワーク先もなくなり、生活できなくなるシングルマザー、高齢者が続出した。

予定される物価上昇は生活を破壊する

2月から3月にかけて食料品やサービスの値上げが続く。輸入原材料の値上がり、原油価格の上昇、円安によるコスト増による。日本の賃金はほとんど上昇しておらず、物価上昇は生活に打撃を与える。労働者の生活を守る賃上げは、政府や企業家によっては実現できない。労働組合の生活を守る闘いの前進が絶対条件である。

連合幹部の反労働者方針を撤回させよう

ところが労働組合「連合」は自民党幹部と接近を強め、トヨタ労組が「超党派」として自民党にシフトした。資本と闘うのではなく、「反共」で市民と野党の共闘を破壊する連合方針を撤回させよう。



2月以降の主な値上げ

		上げ幅
エネルギー (前年比)	電気 平均的な家庭	785 ~1636円
	ガス 平均的な家庭	828 ~1111円
	しょうゆ	約4~10%
	ハム、ソーセージ	約4~12%
食品	パスタ、乾麺	約1.5 ~9.5%
	ちくわ	約5~13%
	ジャム	約3~7%
	冷凍食品	約2~23%
	菜種油	40円以上
	マヨネーズ	約3~9%
日用品・住宅用品	ティッシュ、トイレットペーパー	15%以上
	カーテン、壁紙、床材	10%以上
	カーテン、壁紙、床材	18~24%